

「紺綬褒章（褒状）」を受賞 オルビス

オルビスは、国内外で環境保全活動を行う公益財団法人オイスカ（本部：東京都杉並区）への寄付が公益に資するものとして、日本政府より「紺綬褒章（褒状）」を受賞し、1月24日にオイスカ本部にて伝達式が行われた。

紺綬褒章とは、公益の象として、表彰されるべく、私財（500万円）を寄付した者に対して、府省などの推薦に基づいて授与される。同社は、1984年の創業当時より、様々な環境負荷低減の取り組みを行っており、2002年からオイスカと協働で国内外の森林整備を中心とした環境保全活動を展開している。



国内では、山梨県甲州市の市有林「甲州市・オルビスの森」の整備・保全活動を継続して行っている。

審査し、授与が行われる。国、地方公共団体または公益団体に對

カナダ 新春経済 講演会を開催

おり、海外では、オイスカの「子供の森」計画を通じたグローバルな支援に取り組み、フィジー共和国の子供たちや地元関係者との交流、マングローブの植林などを行っている。これらの長年にわたる

取り組みが認められ、今回オイスカより推薦を受け、同章の受賞に至った。オイスカの中野悦子理事長から褒状を受け取った福島幹之取締役は「環境に配慮した取り組みは、これまでから会社根付いていて、我々にとって特別

カナダは1月11日、恒例の「新春経済講演会」を都内のホテルで開催した。62回目となる今回の講演では、東洋大学教授 慶應義塾大学名誉教授の竹中平蔵氏を講師として迎えた。

「これからの日本経済」をテーマに講演を行った竹中氏は、「これまで世界経済を表す言葉として、大いなる安定と



金田社長
「これからという意味のグレート・モーション」という言葉が使われていたが、昨年からその流れは変わってきている。今年の経済は大きく乱高下し、非常にボラティルな局面に入っている。間違いない強力に前進するだろう。第4次産業革命が到来し、AI、ビッグデータ、ロボ

岩瀬コスファ

東京本社を移転 〜開放研究室を拡張〜

化粧品原料商社の岩瀬コスファ（岩瀬田典社長）は2月12日より、東京本社を東京都千代田区丸の内に移転し、「開発提案型商社」の機能強化に向け、サービス向上と職場環境改善を推進する。

同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースも充実させ、顧客に使用しやすい環境を整えること

第3次自主行動計画の 目標値を3年前倒して達成

石洗工

製品出荷の
使用量は、
プラスチック
剤・かびと
剤、漂白
住居用洗
所用洗剤、
仕上剤、台
洗剤、柔軟
洗濯用液体
1・リンス、
シャンプー
に製品出荷量あたりの容
器包装プラスチック使用
量（原単位）を1995
年比で42%削減すること
を目標とした「第3次自
主目標計画」に照らすと、
2017年は1995年
比42%減となり、目標値



井上環境委員長

（日油取締役兼常務執行役員）は、「1995年比40%削減を目指した第2次自主行動計画からわずか2%の削減のように思われるが、詰替え・付替え比率が上昇している近年の状況を鑑みると、2%という数字は決して小さなものではない」とプラスチック使用量削減に向けて前進したことを強調した。

2017 伸びにより前年比2.5%増、1995年比8.8%増の7万8500トンの主要8製品群（ボディー用洗剤、手洗い用洗剤、シャンプー、リンス、洗濯用液体洗剤、柔軟剤、仕上剤、台所用洗剤、住居用洗剤、漂白剤・かびとり剤）のプラスチック使用量は、1995年比で42%削減することを目指した「第3次自主目標計画」に照らすと、2017年は1995年比42%減となり、目標値を達成した。同工業会は、容器包装プラスチック使用量の削減に向け、「環境配慮設計チェックリスト」の新たな導入や、使用量削減事例集の追加公開などの活動を積極的に行っており、今後のさらなる削減にも意欲を見ている。井上賢吾環境委員長（日油取締役兼常務執行役員）は、「1995年比40%削減を目指した第2次自主行動計画からわずか2%の削減のように思われるが、詰替え・付替え比率が上昇している近年の状況を鑑みると、2%という数字は決して小さなものではない」とプラスチック使用量削減に向けて前進したことを強調した。

また、オフィススペースの効率化を図るべく、社員が個々の机を持たないフリーアドレスを採用。カフェのようなミーティングスペースを多数設けることで、社員相互のコミュニケーションを活性化し、イノベーションを推進につなげていく。同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースも充実させ、顧客に使用しやすい環境を整えること

「開発提案型商社」の機能強化に向け、サービス向上と職場環境改善を推進する。同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースを多数設けることで、社員相互のコミュニケーションを活性化し、イノベーションを推進につなげていく。同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースも充実させ、顧客に使用しやすい環境を整えること

「開発提案型商社」の機能強化に向け、サービス向上と職場環境改善を推進する。同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースを多数設けることで、社員相互のコミュニケーションを活性化し、イノベーションを推進につなげていく。同社は今回の移転に伴い、開発機器のほとんどを一新し、開放研究室を拡張する。加えて、コミュニケーションスペースも充実させ、顧客に使用しやすい環境を整えること

ット等の活用によって今までとは全く違う経済社会をつくる動きが出てきている。今年は大きな変化が起きる年になるのではないかと今年の日本経済の見通しについて述べた。また、消費税増税についての見解や今後の政局についても語った。

講演会終了後には懇親パーティーが開かれ、冒頭で挨拶に立った金田康男社長は「我が社は今年で創業14年目を迎える。先ほどの講演会でも話があったように、世の中は大きく変化しており、新しい時代に向けて、自ら変化・変革をしなければならない。食・健・美と環境を見据えた商品を提供するという我が社のミッションに基づきながら、これからも事業を続けていく」と今後の抱負を述べた。

移転することになった。今後は、大阪本社をはじめ多くの海外拠点と連携しながら、国内外のお取引様のさらなる発展の一助となるべく、一層尽力していく（同社）

新東京本社／新住所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング1階VアクセスIIJR「東京駅」丸の内南口（徒歩4分）、東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口（徒歩1分）▽新電話番号03-6841-3456▽新FAX番号03-6848-3456